

令和2年定例会
予算決算常任委員会

令和元年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	13
(資料2)	
債権処理計画（令和元年度実績・ 令和2年度目標）について（企業庁関係分）	15
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	19
2 比較キャッシュ・フロー計算書	22
3 長期債務の状況	23
4 建設改良費の状況	24
5 資金不足比率の状況	25

令和2年10月5日

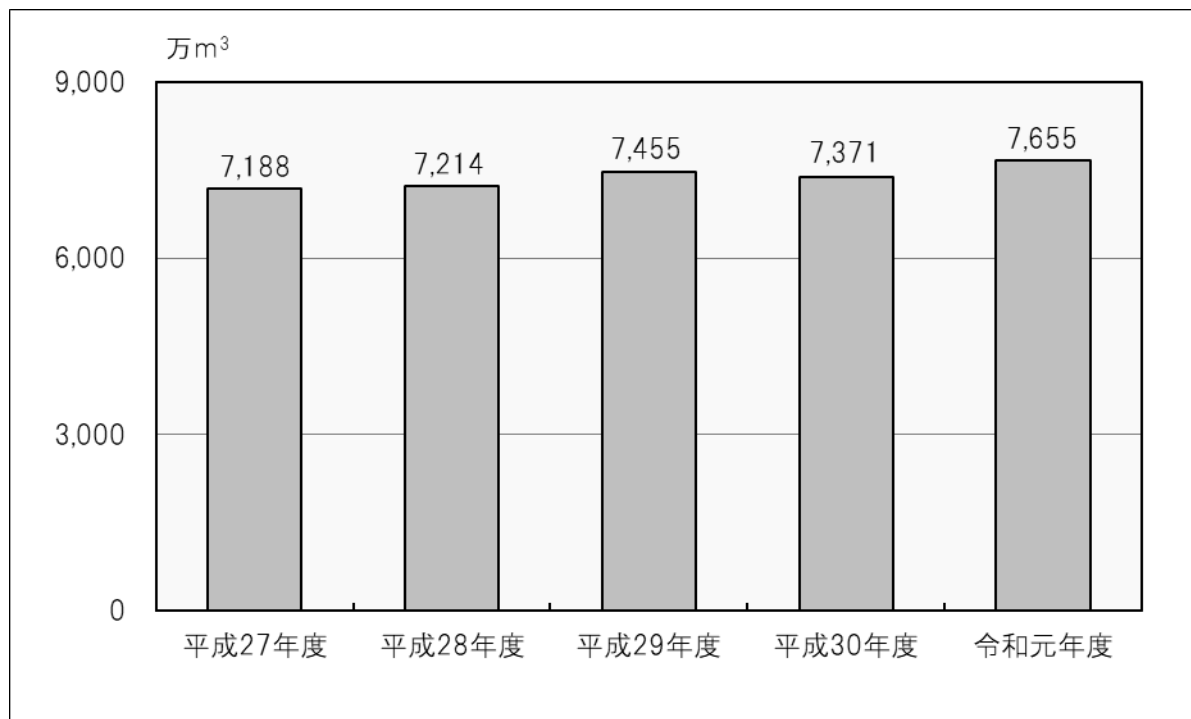
企 業 庁

1 水道事業の概況

(1) 給水実績

令和元年度における営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,654万8,013^m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

令和元年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益81億9,788万3,924円から営業費用84億5,462万3,114円を差し引いた2億5,673万9,190円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益8億6,204万1,305円を加え、営業外費用4億3,367万7,520円を差し引いた1億7,162万4,595円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比50.5%）していますのは、主に、営業費用において減価償却費が増加したこと等によるものです。

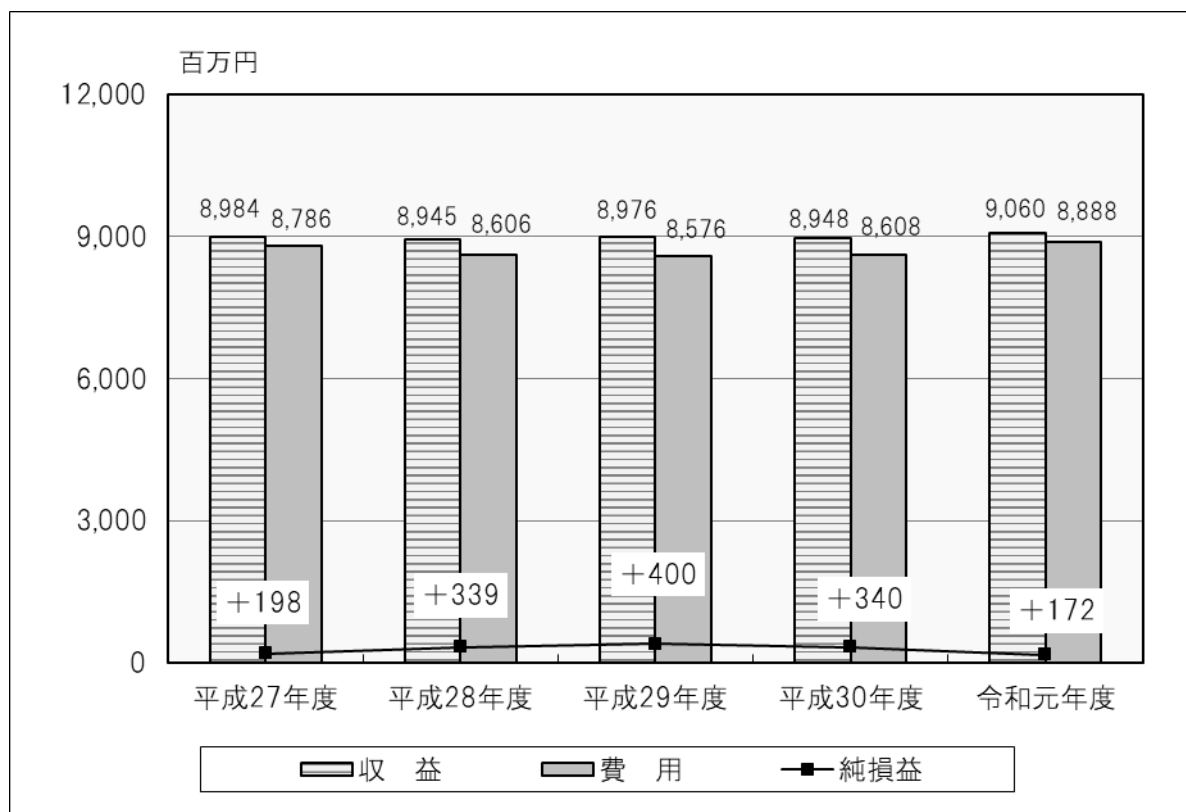
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額3億3,991万1,629円を合わせました5億1,153万6,224円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（水道事業）

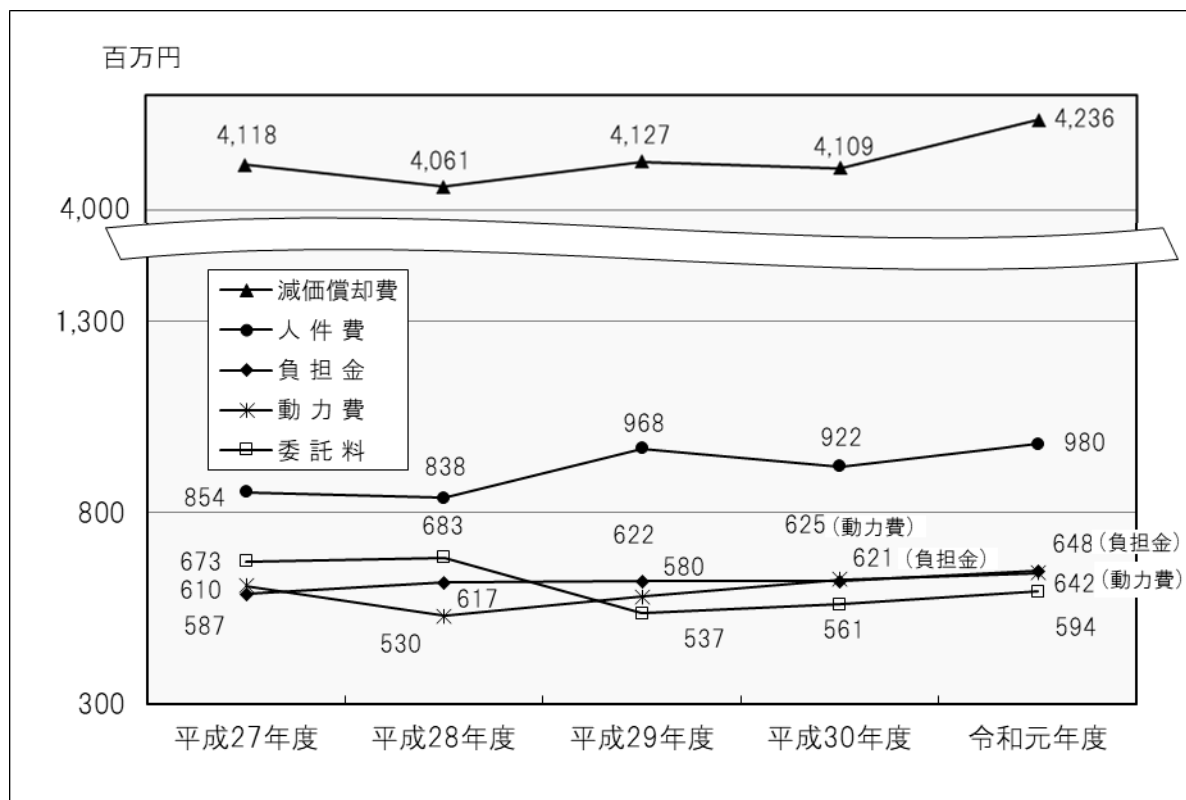
科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,083,524,755	8,197,883,924	114,359,169	101.4
(1) 給水収益	8,067,467,289	8,183,941,587	116,474,298	101.4
(2) その他営業収益	16,057,466	13,942,337	△2,115,129	86.8
2 営業費用	8,121,031,145	8,454,623,114	333,591,969	104.1
(1) 原水及び浄水費	2,288,671,101	2,361,170,743	72,499,642	103.2
(2) 配水費	592,654,350	647,821,930	55,167,580	109.3
(3) 業務費	426,344,964	471,152,981	44,808,017	110.5
(4) 総係費	342,802,141	359,432,390	16,630,249	104.9
(5) 減価償却費	4,108,836,537	4,236,488,797	127,652,260	103.1
(6) 資産減耗費	361,722,052	378,556,273	16,834,221	104.7
営業利益（△は営業損失）	△37,506,390	△256,739,190	△219,232,800	684.5
3 営業外収益	864,299,751	862,041,305	△2,258,446	99.7
(1) 受取利息	2,476,735	1,991,664	△485,071	80.4
(2) 他会計補助金	49,152,000	48,697,000	△455,000	99.1
(3) 受託工事収益	14,360,963	20,620,910	6,259,947	143.6
(4) 長期前受金戻入	796,580,098	789,014,650	△7,565,448	99.1
(5) 雑収益	1,729,955	1,717,081	△12,874	99.3
4 営業外費用	486,881,732	433,677,520	△53,204,212	89.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	472,299,704	409,074,322	△63,225,382	86.6
(2) 受託工事費	14,360,963	20,620,910	6,259,947	143.6
(3) 雑支出	221,065	3,982,288	3,761,223	1,801.4
経常利益	339,911,629	171,624,595	△168,287,034	50.5
当年度純利益	339,911,629	171,624,595	△168,287,034	50.5
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	400,303,136	339,911,629	△60,391,507	84.9
当年度未処分利益剰余金	740,214,765	511,536,224	△228,678,541	69.1

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は補助金、出資金及び長期貸付金償還金等で、収入合計は20億8,561万6,583円（対前年度比626.7%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は55億7,311万4,876円（対前年度比107.3%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は33億4,612万2,432円で、主なものは、北勢水道改良費14億6,820万5,614円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は22億2,699万2,444円で、主なものは、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額34億8,749万8,293円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
補 助 金	61,534,000	405,607,000	659.2%
出 資 金	138,898,000	381,221,000	274.5%
負 担 金	32,361,644	148,788,583	459.8%
長 期 貸 付 金 償 還 金	100,000,000	1,150,000,000	1,150.0%
合 計 (A)	332,793,644	2,085,616,583	626.7%

(資本的支出)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	2,815,779,293	3,346,122,432	118.8%
うち北勢水道改良費	2,119,566,047	1,468,205,614	69.3%
うち中勢水道改良費	148,489,260	1,267,441,235	853.6%
償 還 金	2,377,438,214	2,226,992,444	93.7%
うち企業債償還金	2,374,778,652	2,222,436,583	93.6%
合 計 (B)	5,193,217,507	5,573,114,876	107.3%

(資本的収支不足額)

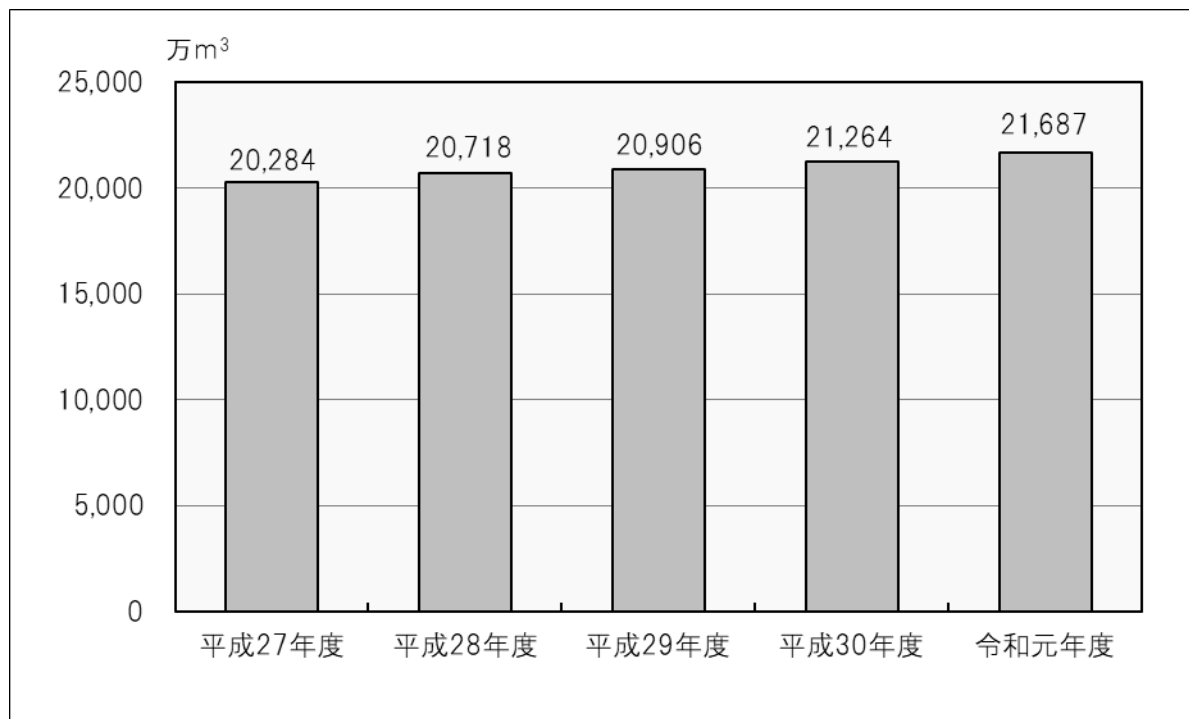
区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	4,860,423,863	3,487,498,293	71.8%
補 填 財 源			
消費税資本的収支調整額	205,221,998	222,345,690	108.3%
減 債 積 立 金	400,303,136	339,911,629	84.9%
損 益 勘 定 留 保 資 金	4,254,898,729	2,925,240,974	68.7%

2 工業用水道事業の概況

(1) 給水実績

令和元年度における営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業で、給水実績は2億1,686万5,542m³となりました。

給水実績の推移



(2) 損益収支

令和元年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益53億9,338万4,533円から営業費用52億236万249円を差し引いた1億9,102万4,284円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益3億7,877万4,241円を加え、営業外費用2億1,826万4,820円を差し引いた3億5,153万3,705円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比81.4%）していますのは、主に、営業費用の原水及び浄水費が増加したこと等によるものです。

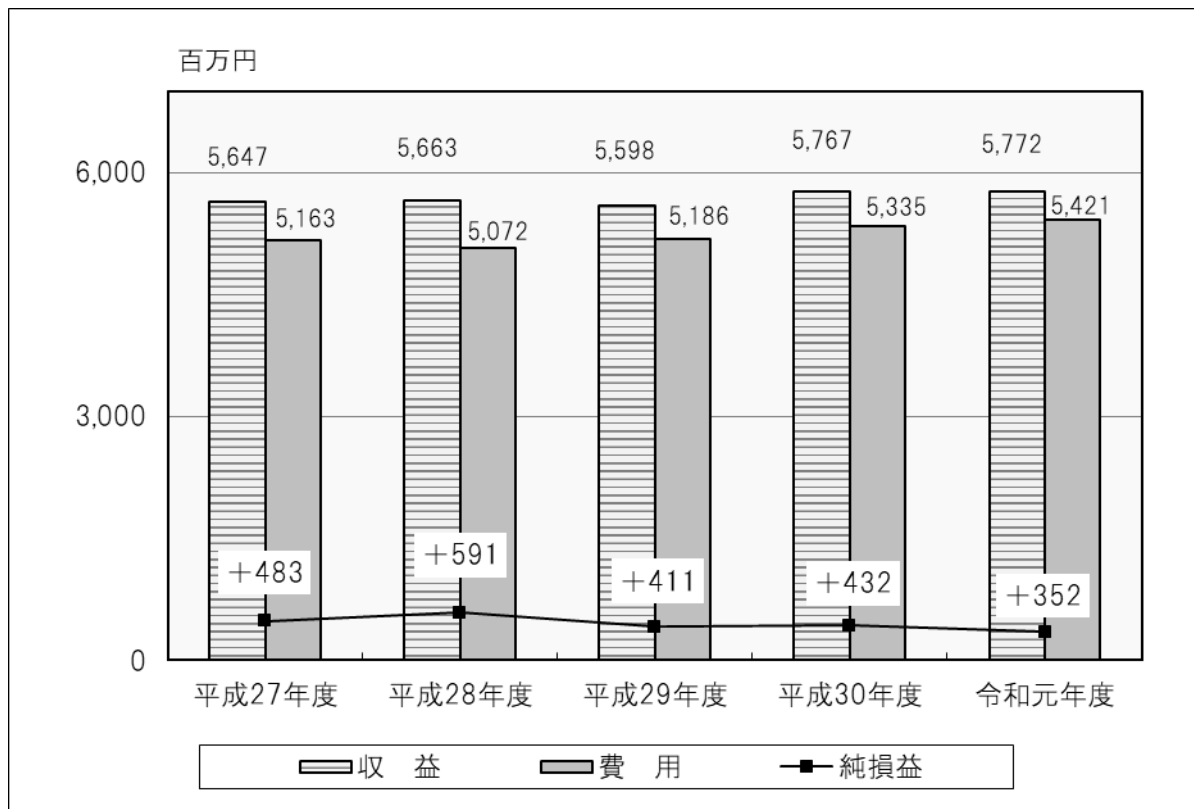
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額4億3,192万7,555円を合わせました7億8,346万1,260円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

比較損益計算書（工業用水道事業）

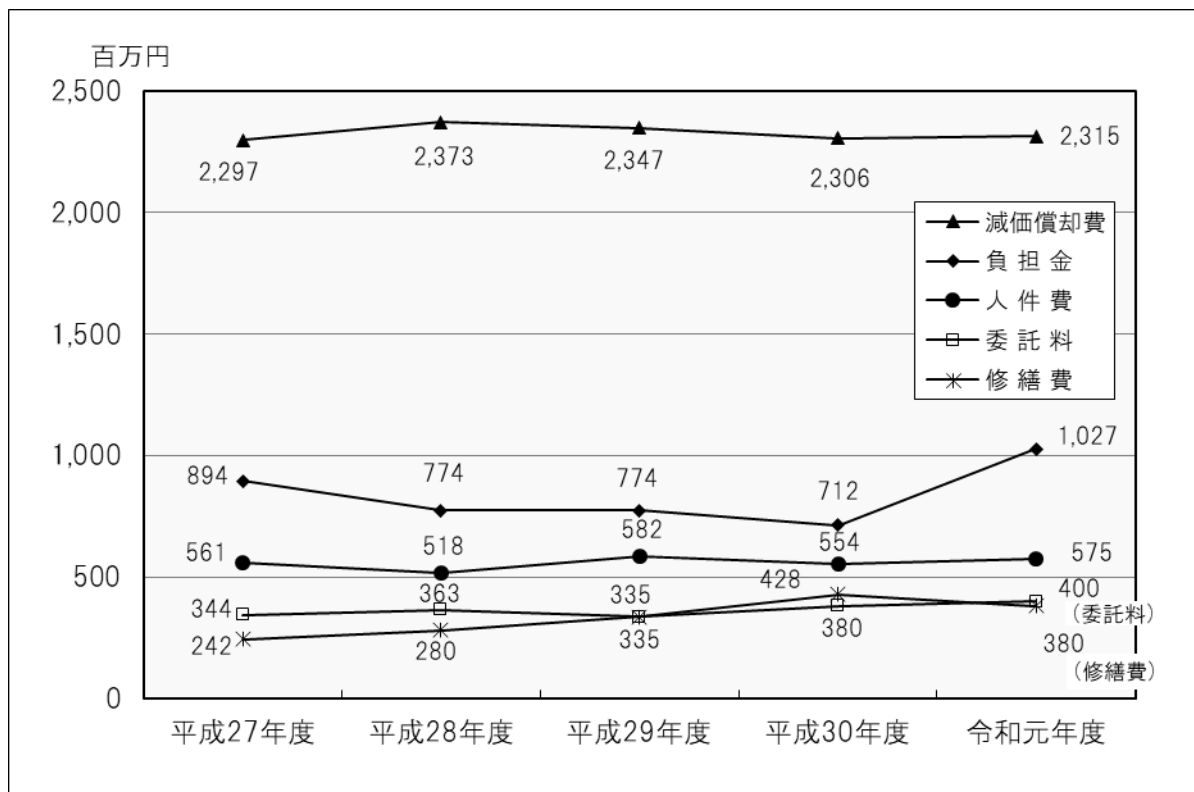
科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,287,438,533	5,393,384,533	105,946,000	102.0
(1) 給水収益	5,107,560,961	5,185,689,407	78,128,446	101.5
(2) その他営業収益	179,877,572	207,695,126	27,817,554	115.5
2 営業費用	4,942,487,673	5,202,360,249	259,872,576	105.3
(1) 原水及び浄水費	1,513,513,603	1,788,054,797	274,541,194	118.1
(2) 配水費	341,932,146	364,685,930	22,753,784	106.7
(3) 業務費	349,346,029	346,158,695	△3,187,334	99.1
(4) 総係費	271,282,169	288,860,600	17,578,431	106.5
(5) 減価償却費	2,305,707,741	2,314,838,293	9,130,552	100.4
(6) 資産減耗費	160,705,985	99,761,934	△60,944,051	62.1
営業利益	344,950,860	191,024,284	△153,926,576	55.4
3 営業外収益	395,126,792	378,774,241	△16,352,551	95.9
(1) 受取利息	1,254,840	740,382	△514,458	59.0
(2) 他会計補助金	2,740,000	2,780,000	40,000	101.5
(3) 受託工事収益	13,271,062	1,099,000	△12,172,062	8.3
(4) 長期前受金戻入	372,863,450	363,101,346	△9,762,104	97.4
(5) 雑収益	4,997,440	11,053,513	6,056,073	221.2
4 営業外費用	245,622,402	218,264,820	△27,357,582	88.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	231,389,971	215,417,814	△15,972,157	93.1
(2) 受託工事費	13,271,062	1,099,000	△12,172,062	8.3
(3) 雑支出	961,369	1,748,006	786,637	181.8
経常利益	494,455,250	351,533,705	△142,921,545	71.1
5 特別利益	84,722,032	-	△84,722,032	皆減
(1) 過年度損益修正益	84,722,032	-	△84,722,032	皆減
6 特別損失	147,249,727	-	△147,249,727	皆減
(1) 過年度損益修正損	147,249,727	-	△147,249,727	皆減
当年度純利益	431,927,555	351,533,705	△80,393,850	81.4
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	411,438,939	431,927,555	20,488,616	105.0
当年度未処分利益剰余金	843,366,494	783,461,260	△59,905,234	92.9

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び出資金で、収入合計は50億9,890万9,510円（対前年度比123.1%）であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は84億429万9,385円（対前年度比105.6%）であります。

資本的支出のうち、建設改良費は71億5,785万9,628円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費68億1,498万4,988円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は12億4,643万9,757円で、その内容は企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額33億538万9,875円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
企 業 債	3,542,000,000	4,620,000,000	130.4%
補 助 金	301,400,000	206,800,000	68.6%
出 資 金	298,173,345	272,109,510	91.3%
合 計 (A)	4,141,573,345	5,098,909,510	123.1%

(資本的支出)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	6,691,236,747	7,157,859,628	107.0%
うち北伊勢工業用水道改良費	6,191,386,916	6,814,984,988	110.1%
うち松阪工業用水道改良費	202,324,473	104,338,240	51.6%
償 還 金	1,265,905,392	1,246,439,757	98.5%
うち企業債償還金	1,265,905,392	1,246,439,757	98.5%
合 計 (B)	7,957,142,139	8,404,299,385	105.6%

(資本的収支不足額)

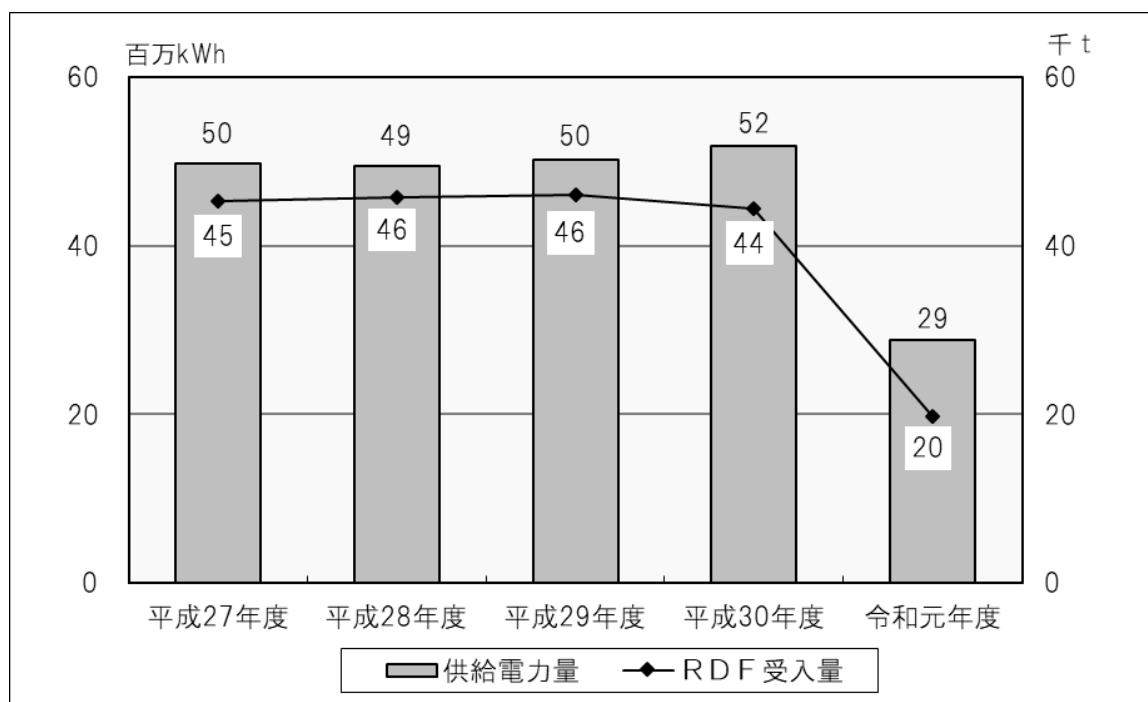
区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率	
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,815,568,794	3,305,389,875	86.6%	
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	453,953,389	546,568,017	120.4%
	減 債 積 立 金	411,438,939	431,927,555	105.0%
	損 益 勘 定 留 保 資 金	2,950,176,466	2,326,894,303	78.9%

3 電気事業の概況

(1) 供給実績等

令和元年度におけるRDF焼却・発電事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 1万9,823トンを受け入れ、2,878万1,800kWhの電力を供給しました。

供給電力量等の推移



(2) 損益収支

令和元年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益6億481万7,089円から営業費用11億4,424万7,368円を差し引いた5億3,943万279円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益2,131万1,744円を加え、営業外費用49万4,995円を差し引いた5億1,861万3,530円が経常損失であり、さらに、この経常損失に特別利益5,367万1,289円を加え、特別損失2億4,448万9,922円を差し引いた7億943万2,163円が当年度純損失となります。

前年度と比較して、当年度純損失が増加(104.7%)していますのは、主に、RDF焼却・発電施設等の減損による特別損失を計上したこと等によるものです。

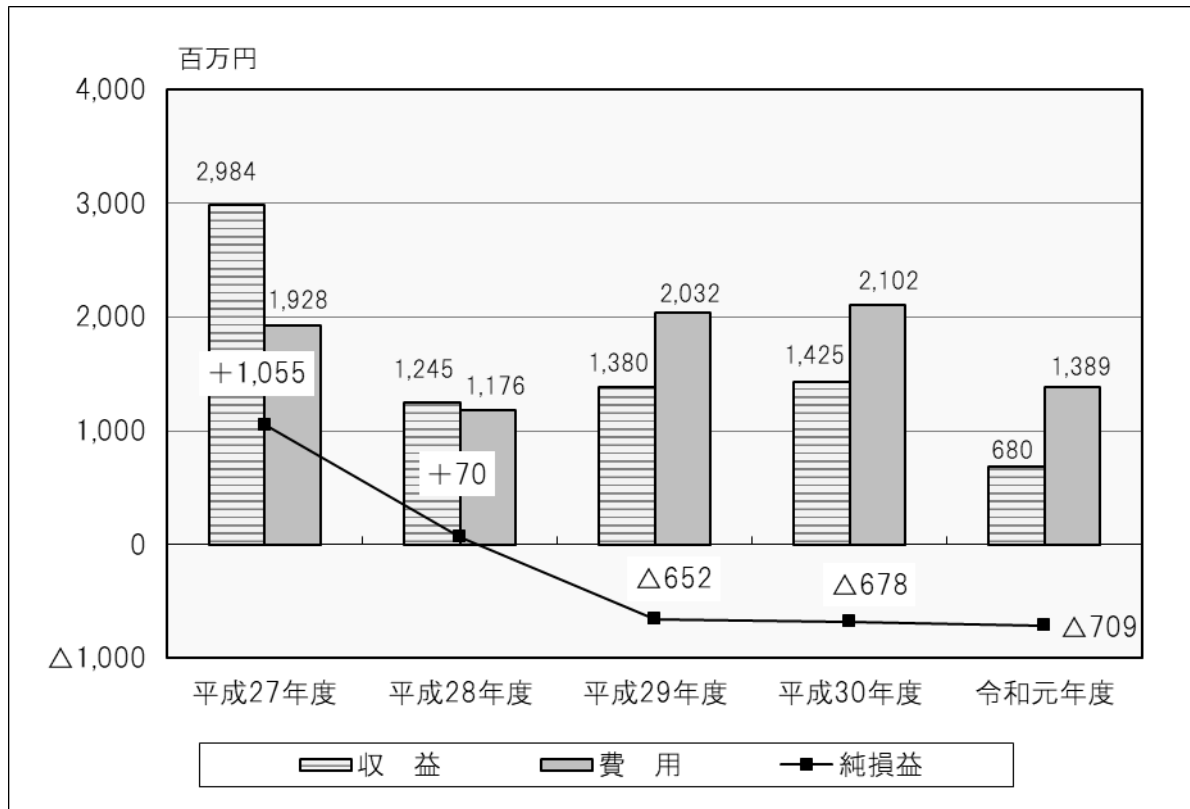
なお、この当年度純損失と、前年度繰越欠損金26億5,894万7,846円を合わせました33億6,838万9円が、当年度未処理欠損金となります。

比較損益計算書（電気事業）

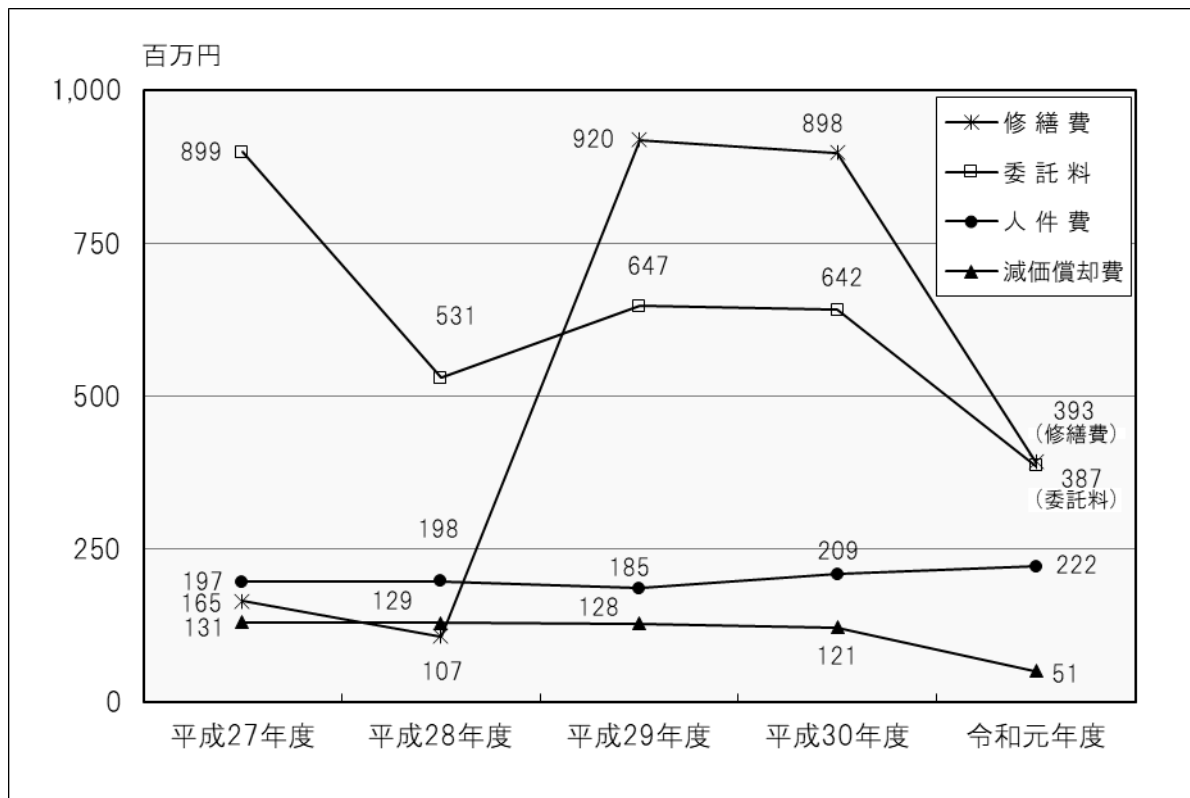
科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,380,730,096	604,817,089	△775,913,007	43.8
(1) 電力料	752,724,366	324,345,807	△428,378,559	43.1
(2) その他営業収益	628,005,730	280,471,282	△347,534,448	44.7
2 営業費用	2,030,664,868	1,144,247,368	△886,417,500	56.3
(1) R D F 発電費	1,875,828,672	968,718,924	△907,109,748	51.6
(2) 一般管理費	154,836,196	175,528,444	20,692,248	113.4
営業利益（△は営業損失）	△649,934,772	△539,430,279	110,504,493	83.0
3 営業外収益	44,202,098	21,311,744	△22,890,354	48.2
(1) 受取利息	1,878,588	1,434,538	△444,050	76.4
(2) 他会計補助金	490,000	640,000	150,000	130.6
(3) 長期前受金戻入	41,390,056	18,956,139	△22,433,917	45.8
(4) 雑収益	443,454	281,067	△162,387	63.4
4 営業外費用	391,942	494,995	103,053	126.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,562	79,564	△100,998	44.1
(2) 雑支出	211,380	415,431	204,051	196.5
経常利益（△は経常損失）	△606,124,616	△518,613,530	87,511,086	85.6
5 特別利益	-	53,671,289	53,671,289	皆増
(1) その他特別利益	-	53,671,289	53,671,289	皆増
6 特別損失	71,395,740	244,489,922	173,094,182	342.4
(1) 減損損失	-	244,489,922	244,489,922	皆増
(2) その他特別損失	71,395,740	-	△71,395,740	皆減
当年度純利益 （△は当年度純損失）	△677,520,356	△709,432,163	△31,911,807	104.7
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△1,981,427,490	△2,658,947,846	△677,520,356	134.2
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△2,658,947,846	△3,368,380,009	△709,432,163	126.7

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

決算額の推移



主な費用の推移



(3) 資本的収支

資本的収入は長期貸付金償還金で、5億円であります。

なお、資本的支出はありません。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
長期貸付金償還金	—	500,000,000	皆 増
合 計 (A)	—	500,000,000	皆 増

(資本的支出)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
(支出科目はありません)	—	—	—
合 計 (B)	—	—	—

(資本的収支不足額)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	—	—	—
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	—	—
	減 債 積 立 金	—	—
	損 益 勘 定 留 保 資 金	—	—

(4) 資本金の額の減少

令和元年度電気事業決算における資本金129億6,362万5,000円のうち、91億5,274万1,901円を減少し、33億6,838万9円を未処理欠損金に充てるとともに、57億8,436万1,892円を一般会計へ納付します。

公営企業会計決算審査意見書に対する
企業庁の考え方

令和元年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審 査 の 意 見 （ P 2 ）

(1) 計画的な施設改良の推進等について

水道事業及び工業用水道事業においては、三重県企業庁経営計画（平成 29 年度～令和 8 年度）（以下「経営計画」という。）、水道施設改良計画（平成 29 年度～令和 8 年度）及び工業用水道施設改良計画（平成 29 年度～令和 8 年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による主要施設等の耐震化や老朽化した施設・設備の更新を実施している。また、近年の台風や集中豪雨等に伴う全国的な浸水被害、土砂災害被害及び長時間停電の発生状況や平成 30 年 12 月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策」等を踏まえ、令和元年度から、浸水対策等の検討に向けて、現状調査に着手している。

今後も引き続き、経営計画等に基づき、主要施設等の耐震化及び老朽化した施設・設備の更新を計画的に進めるとともに、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の強化に向けて着実に取り組まれない。

企 業 庁 の 考 え 方

企業庁では、平成 29 年 3 月に策定した企業庁経営計画（平成 29～令和 8 年度）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施することとしています。

水道事業では、経営計画の計画期間中において、全 5 浄水場の浄水処理施設の耐震化を完了させるとともに、浄水処理工程に必要な排水処理施設、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池等の耐震化を進めることとしています。また、管路については、特に液状化が想定される地域に埋設されているなど被害率の高い管路（約 23.9km）と布設後 40 年以上を経過した管路（約 6.5km）をあわせた約 30.4km の耐震化を完了させることとしています。

工業用水道事業では、経営計画の計画期間中において、浄水場の耐震化工事を引き続き実施し、令和 3 年度に全 3 浄水場の耐震化を完了させることとしています。また、特に重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性がない配水管路、ライフライン関連のユーザー向け配水管路などを中心に、令和 8 年度までに、約 22.1km の管路について、老朽化対策にあわせて耐震化を進めることとしています。

また、水道及び工業用水道事業の主要施設については、浸水想定区域内に 16 施設、土砂災害警戒区域内に 11 施設があることから、当該施設が被災した場合の事業への影響等を適切に把握し、浸水対策、土砂災害対策及び長時間停電対策の検討を進めていきます。

令和元年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

審査の意見 (P2)

(2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了等について

平成30年7月19日の三重県RDF運営協議会総会で、RDF製造団体は、令和元年9月を軸に三重ごみ固形燃料発電所へのRDFの搬入を終了し、新たなごみ処理体制に移行すること等が決議された。これを受け、三重ごみ固形燃料発電所でのRDFの焼却・発電は、令和元年9月17日をもって終了し、同年12月21日付けで電気事業法における「三重ごみ固形燃料発電所」を廃止した。

今後は、関係部局等と協議・調整のうえ、関係市町と連携して、施設の撤去、セーフティネットの運用、RDF処理委託料の清算など、引き続き円滑な事業終了に向けて取り組まれない。

また、RDF焼却・発電事業の総括については、平成28年3月に「RDF焼却・発電事業のこれまでの総括」として中間的な総括を行っているが、今後は、関係部局と連携し、環境政策の視点を含めた事業全体の検証を行うとともに、関係市町からの意見も踏まえ、改めて事業の最終的な総括に向けた取組を進められたい。

企業庁の考え方

施設の撤去については、関係市町等と連携し、地元住民に丁寧な説明を行い、ご理解を得ながら、本年度の撤去工事の発注に向けて取り組みを進めています。

また、三重県RDF運営協議会総会の決議に基づき、RDFの製造を継続している団体に対して、令和2年度末まで、処理先のトラブル等でRDFの処理料金が令和元年度の料金(14,145円/t(税抜))を超える場合に、その超過分を補填するセーフティネットの運用を行います。

RDF処理委託料の清算金については、RDFの処理及び運搬に要した費用に応じて、製造団体に分配することとしており、清算の時期については、令和2年度と令和3年度の2回に分けて行うこととしています。なお、令和2年度は、第1回清算分として総額3億円を製造団体へ支払います。

事業の総括については、環境政策の視点を含めた事業全体の検証を行うとともに、市町からの意見も取り入れ、関係部局等と連携して進めていくこととしています。本年度は、事業総括に必要な様々なデータの整理等を行い、RDF焼却・発電事業に係るすべての業務が終了次第、速やかに事業の最終的な総括を報告します。

引き続き、関係部局と連携のうえ、関係市町等と十分な協議を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進めていきます。

債権処理計画（令和元年度実績・
令和2年度目標）について

（企業庁関係分）

様式(実績2)
令和元年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)未済額		C 令和元年度目標(元年度発生分を除く。)		D 実績(令和元年度末)(元年度発生分を除く。)				E 元年度発生分期末残高		F 令和元年度末		主な債権	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	全体比 C/A(%)	前年比 C/A(%)	処理額	処理件数	回収率 D/B(%)	全体比 D/A(%)	目標達成率 D/C(%)		金額
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件	回収率			0円	0件	回収率				
	整理対象	0円	0件			0円	0件	整理率			0円	0件	整理率				
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件	処理率			0円	0件	処理率			0円	0件
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円	0件			0円	0件	回収率			0円	0件	回収率				
	整理対象	0円	0件			0円	0件	整理率			0円	0件	整理率				
	計	0円	0件	0円	0件	0円	0件	処理率			0円	0件	処理率			0円	0件
3-3 私債権	回収対象	0円	0件			0円	0件	回収率			0円	0件	回収率				
	整理対象	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	整理率			887,272円	6件	整理率		58.2		
	計	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	処理率	100.0		887,272円	6件	処理率	58.2		636,300円	1件
合計	回収対象	0円	0件			0円	0件	回収率			0円	0件	回収率				
	整理対象	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	整理率			887,272円	6件	整理率		58.2		
	計	0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	7件	処理率	100.0		887,272円	6件	処理率	58.2		636,300円	1件

様式(実績1)

令和元年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> ・破産手続廃止決定を受けた6件(887,272円)については、破産手続は終結(配当なし)しましたが、破産手続中に破産管財人が一部不動産を放棄したことにより清算法人が存続しているため、その動向を注視しつつ、債権管理条例等に基づき適切な債権管理を行う。 ・徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例等に基づき、財産調査等を継続し、調査結果に応じて適切な債権管理を行う。
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> ・当該法人の商業・法人登記の閉鎖と清算終了により、当該法人の負担すべき債務が全て消滅したため、破産手続中の当庁の債権(6件,887,272円)について、不納欠損処分を行った。 ・徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例第11条第1項に基づき徴収停止措置を採っており、当該法人の資産状況を把握するため財産調査等を行った。

滞納債権の現状

9 令和元年度実績

債権の性格	種別	A 平成30年度実績		B 当初(平成30年度末)		C 令和元年度目標 (元年度発生分を除く。)			D 実績(令和元年度末) (元年度発生分を除く。)			E 元年度発生分 期末残高		F 令和元年度末 B-D+E	
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 C/B(%)	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	回収率 D/C(%)	金額	件数	金額	件数
9-3	回収対象	0円	0件		0円	0円	回収率								
		0円	0件		0件	0円	回収率								
私債権	整理対象	0円	0件		1,523,572円	1,523,572円	整理率				887,272円				
		0円	0件		7件	7件	整理率				6件				
計		0円	0件	1,523,572円	7件	1,523,572円	処理率	100.0		58.2	887,272円		0円	636,300円	
		0件	0件	7件	7件	7件	処理率	100.0		85.7	6件		0件	1件	

様式(目標2)
令和2年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状
3 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度 目標 (2年度発生分を除く。)		回収率・整理率 標		C 令和2年度当初に存在する債権にかかると令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		主な債権
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理額	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収			0 円	0 件			0 円	0 件	
	整理			0 円	0 件			0 円	0 件	
	計			0 円	0 件			0 円	0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0 円	0 件			0 円	0 件	
	整理			0 円	0 件			0 円	0 件	
	計			0 円	0 件			0 円	0 件	
3-3 私債権	回収			0 円	0 件			0 円	0 件	
	整理			636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	887,272 円	6 件	工業用水道料金
	計	636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	887,272 円	6 件	
合計	回収			0 円	0 件			0 円	0 件	
	整理			636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	887,272 円	6 件	
	計	636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	636,300 円	1 件	887,272 円	6 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

令和2年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<p>・徴収停止中の1件(636,300円)については、債権管理条例等に基づき、財産調査等 を継続し、調査結果に応じて適切な債権管理を行う。</p>
--------	--

滞納債権の現状

8 令和2年度目標

債権の性格	種別	A 令和元年度末		B 令和2年度目標 (2年度発生分を除く。)		C 令和2年度当初に存在する債権にかかると令和元年度処理額 (元年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率	回収率・整理率	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-3 私債権	回収			0円	0件			0円 0件
	整理			636,300円	1件		71.7	887,272円 6件
	計	636,300円	1件	636,300円	1件	100.0	71.7	887,272円 6件

参 考 资 料

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表（水道事業）

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)		令和元年度 (令和2年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
	124,054,671,002	91.4	121,550,573,872	91.0	△2,504,097,130	98.0
(1) 有形固定資産	78,646,392,231	57.9	78,655,900,711	58.9	9,508,480	100.0
イ 土地	3,628,689,421	2.7	3,628,689,421	2.7	-	100.0
ロ 建物	3,307,874,648	2.4	3,150,920,771	2.4	△156,953,877	95.3
ハ 構築物	46,808,462,649	34.5	45,477,040,927	34.1	△1,331,421,722	97.2
ニ 機械及び装置	9,413,907,546	6.9	9,528,164,349	7.1	114,256,803	101.2
ホ 車両運搬具	9,656,694	0.0	7,671,881	0.0	△1,984,813	79.4
ヘ 工具器具及び備品	155,058,479	0.1	151,608,203	0.1	△3,450,276	97.8
ト 建設仮勘定	15,322,742,794	11.3	16,711,805,159	12.5	1,389,062,365	109.1
(2) 無形固定資産	41,508,278,771	30.6	40,144,673,161	30.1	△1,363,605,610	96.7
イ 施設利用権	45,175,267	0.0	41,453,857	0.0	△3,721,410	91.8
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	41,460,575,604	30.5	40,100,691,404	30.0	△1,359,884,200	96.7
(3) 投資その他の資産	3,900,000,000	2.9	2,750,000,000	2.1	△1,150,000,000	70.5
イ 長期貸付金	3,900,000,000	2.9	2,750,000,000	2.1	△1,150,000,000	70.5
2 流動資産	11,731,090,397	8.6	11,990,874,086	9.0	259,783,689	102.2
(1) 現金預金	10,734,401,166	7.9	10,516,004,119	7.9	△218,397,047	98.0
(2) 未収金	831,141,486	0.6	1,313,977,185	1.0	482,835,699	158.1
(3) 貯蔵品	150,152,349	0.1	145,474,965	0.1	△4,677,384	96.9
(4) 前払金	395,396	0.0	417,817	0.0	22,421	105.7
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資 産 合 計	135,785,761,399	100.0	133,541,447,958	100.0	△2,244,313,441	98.3
3 固定負債	円	%	円	%	円	%
	20,047,869,354	14.8	17,905,607,152	13.4	△2,142,262,202	89.3
(1) 企業債	14,690,514,048	10.8	12,788,053,163	9.6	△1,902,460,885	87.0
(2) 引当金	5,357,355,306	3.9	5,117,553,989	3.8	△239,801,317	95.5
イ 退職給付引当金	848,991,691	0.6	863,265,374	0.6	14,273,683	101.7
ロ 修繕引当金	4,508,363,615	3.3	4,254,288,615	3.2	△254,075,000	94.4
4 流動負債	3,097,016,762	2.3	2,731,672,527	2.0	△365,344,235	88.2
(1) 企業債	2,222,436,586	1.6	1,902,460,888	1.4	△319,975,698	85.6
(2) 未払金	761,889,086	0.6	714,173,163	0.5	△47,715,923	93.7
(3) 引当金	69,999,000	0.1	69,780,000	0.1	△219,000	99.7
イ 賞与引当金	69,999,000	0.1	69,780,000	0.1	△219,000	99.7
(4) その他流動負債	42,692,090	0.0	45,258,476	0.0	2,566,386	106.0
5 繰延収益	22,328,528,874	16.4	22,038,976,275	16.5	△289,552,599	98.7
負 債 合 計	45,473,414,990	33.5	42,676,255,954	32.0	△2,797,159,036	93.8
6 資本金	88,702,978,584	65.3	89,484,502,720	67.0	781,524,136	100.9
7 剰余金	1,609,367,825	1.2	1,380,689,284	1.0	△228,678,541	85.8
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.7	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	740,214,765	0.5	511,536,224	0.4	△228,678,541	69.1
イ 当年度未処分利益剰余金	740,214,765	0.5	511,536,224	0.4	△228,678,541	69.1
資 本 合 計	90,312,346,409	66.5	90,865,192,004	68.0	552,845,595	100.6
負 債 資 本 合 計	135,785,761,399	100.0	133,541,447,958	100.0	△2,244,313,441	98.3

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)		令和元年度 (令和2年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	105,290,852,185	92.6	109,581,058,509	93.2	4,290,206,324	104.1
(1) 有形固定資産	100,398,552,483	88.3	105,092,604,099	89.4	4,694,051,616	104.7
イ 土地	3,739,584,698	3.3	3,741,815,062	3.2	2,230,364	100.1
ロ 建物	2,497,433,589	2.2	2,871,374,041	2.4	373,940,452	115.0
ハ 構築物	31,715,852,870	27.9	32,932,335,394	28.0	1,216,482,524	103.8
ニ 機械及び装置	2,714,310,879	2.4	3,703,540,698	3.1	989,229,819	136.4
ホ 車両運搬具	1,926,759	0.0	3,254,197	0.0	1,327,438	168.9
ヘ 工具器具及び備品	15,609,016	0.0	12,780,965	0.0	△2,828,051	81.9
ト 建設仮勘定	59,713,834,672	52.5	61,827,503,742	52.6	2,113,669,070	103.5
(2) 無形固定資産	4,892,299,702	4.3	4,488,454,410	3.8	△403,845,292	91.7
イ 施設利用権	56,523,236	0.0	51,274,400	0.0	△5,248,836	90.7
ロ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	4,833,202,990	4.3	4,434,606,534	3.8	△398,596,456	91.8
2 流動資産	8,389,733,416	7.4	8,024,247,580	6.8	△365,485,836	95.6
(1) 現金預金	7,257,798,884	6.4	6,897,308,026	5.9	△360,490,858	95.0
(2) 未収金	1,001,503,045	0.9	995,801,526	0.8	△5,701,519	99.4
(3) 貯蔵品	115,100,977	0.1	115,807,229	0.1	706,252	100.6
(4) 前払金	330,510	0.0	330,799	0.0	289	100.1
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資 産 合 計	113,680,585,601	100.0	117,605,306,089	100.0	3,924,720,488	103.5

	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	18,696,870,930	16.4	22,241,334,009	18.9	3,544,463,079	119.0
(1) 企業債	12,753,296,457	11.2	16,273,057,914	13.8	3,519,761,457	127.6
(2) 引当金	5,943,574,473	5.2	5,968,276,095	5.1	24,701,622	100.4
イ 退職給付引当金	573,133,345	0.5	597,834,967	0.5	24,701,622	104.3
ロ 修繕引当金	5,370,441,128	4.7	5,370,441,128	4.6	-	100.0
4 流動負債	1,589,654,822	1.4	1,502,568,362	1.3	△87,086,460	94.5
(1) 企業債	1,246,439,757	1.1	1,100,238,543	0.9	△146,201,214	88.3
(2) 未払金	264,492,026	0.2	323,212,108	0.3	58,720,082	122.2
(3) 引当金	41,732,000	0.0	42,162,000	0.0	430,000	101.0
イ 賞与引当金	41,732,000	0.0	42,162,000	0.0	430,000	101.0
(4) その他流動負債	36,991,039	0.0	36,955,711	0.0	△35,328	99.9
5 繰延収益	17,340,897,803	15.3	17,184,598,457	14.6	△156,299,346	99.1
負 債 合 計	37,627,423,555	33.1	40,928,500,828	34.8	3,301,077,273	108.8
6 資本金	73,981,085,078	65.1	74,664,633,527	63.5	683,548,449	100.9
7 剰余金	2,072,076,968	1.8	2,012,171,734	1.7	△59,905,234	97.1
(1) 資本剰余金	1,228,710,474	1.1	1,228,710,474	1.0	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.2	-	100.0
(2) 利益剰余金	843,366,494	0.7	783,461,260	0.7	△59,905,234	92.9
イ 当年度未処分利益剰余金	843,366,494	0.7	783,461,260	0.7	△59,905,234	92.9
資 本 合 計	76,053,162,046	66.9	76,676,805,261	65.2	623,643,215	100.8
負 債 資 本 合 計	113,680,585,601	100.0	117,605,306,089	100.0	3,924,720,488	103.5

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

比較貸借対照表（電気事業）

科 目	平成30年度 (平成31年3月31日)		令和元年度 (令和2年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,061,021,906	18.8	1,265,958,082	12.9	△795,063,824	61.4
(1) 有形固定資産	284,785,406	2.6	-	0.0	△284,785,406	皆減
イ 建物	98,737,862	0.9	-	0.0	△98,737,862	皆減
ロ 機械装置	180,377,012	1.6	-	0.0	△180,377,012	皆減
ハ 諸装置	2,247,506	0.0	-	0.0	△2,247,506	皆減
ニ 車両運搬具	166,013	0.0	-	0.0	△166,013	皆減
ホ 備品	3,257,013	0.0	-	0.0	△3,257,013	皆減
(2) 無形固定資産	10,679,604	0.1	-	0.0	△10,679,604	皆減
イ 施設利用権	10,581,504	0.1	-	0.0	△10,581,504	皆減
ロ 電話加入権	98,100	0.0	-	0.0	△98,100	皆減
(3) 事業外固定資産	364,370,741	3.3	364,370,741	3.7	-	100.0
イ 土地	4,370,741	0.0	4,370,741	0.0	-	100.0
ロ その他事業外固定資産	360,000,000	3.3	360,000,000	3.7	-	100.0
(4) 投資その他の資産	1,401,186,155	12.8	901,587,341	9.2	△499,598,814	64.3
イ 長期貸付金	1,401,186,155	12.8	901,587,341	9.2	△499,598,814	64.3
2 流動資産	8,888,339,101	81.2	8,567,168,658	87.1	△321,170,443	96.4
(1) 現金預金	8,675,747,740	79.2	8,528,875,480	86.7	△146,872,260	98.3
(2) 未収金	208,643,738	1.9	38,277,460	0.4	△170,366,278	18.3
(3) 前払金	3,947,623	0.0	15,718	0.0	△3,931,905	0.4
資産合計	10,949,361,007	100.0	9,833,126,740	100.0	△1,116,234,267	89.8
3 固定負債	338,067,207	3.1	155,215,054	1.6	△182,852,153	45.9
(1) 引当金	338,067,207	3.1	155,215,054	1.6	△182,852,153	45.9
イ 退職給付引当金	154,577,207	1.4	155,215,054	1.6	637,847	100.4
ロ 修繕引当金	183,490,000	1.7	-	0.0	△183,490,000	皆減
4 流動負債	233,989,218	2.1	82,666,695	0.8	△151,322,523	35.3
(1) 未払金	218,439,435	2.0	71,860,983	0.7	△146,578,452	32.9
(2) 引当金	14,618,000	0.1	10,002,000	0.1	△4,616,000	68.4
イ 賞与引当金	14,618,000	0.1	10,002,000	0.1	△4,616,000	68.4
(3) その他流動負債	931,783	0.0	803,712	0.0	△128,071	86.3
5 繰延収益	72,627,428	0.7	-	0.0	△72,627,428	皆減
負債合計	644,683,853	5.9	237,881,749	2.4	△406,802,104	36.9
6 資本金	12,963,625,000	118.4	12,963,625,000	131.8	-	100.0
7 剰余金	△2,658,947,846	△24.3	△3,368,380,009	△34.3	△709,432,163	126.7
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△2,658,947,846	△24.3	△3,368,380,009	△34.3	△709,432,163	126.7
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△2,658,947,846	△24.3	△3,368,380,009	△34.3	△709,432,163	126.7
資本合計	10,304,677,154	94.1	9,595,244,991	97.6	△709,432,163	93.1
負債資本合計	10,949,361,007	100.0	9,833,126,740	100.0	△1,116,234,267	89.8

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,472,769,840	3,046,755,556	△426,014,284	87.7
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,519,321,213	△2,573,937,020	△54,615,807	102.2
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135,880,652	△691,215,583	1,444,665,069	32.4
資金増加額（又は減少額）	△1,182,432,025	△218,397,047	964,034,978	18.5
資金期首残高	11,916,833,191	10,734,401,166	△1,182,432,025	90.1
資金期末残高	10,734,401,166	10,516,004,119	△218,397,047	98.0

工業用水道事業

科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,139,716	2,398,331,000	348,191,284	117.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,935,883,358	△6,404,491,611	△468,608,253	107.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	2,574,267,953	3,645,669,753	1,071,401,800	141.6
資金増加額（又は減少額）	△1,311,475,689	△360,490,858	950,984,831	27.5
資金期首残高	8,569,274,573	7,257,798,884	△1,311,475,689	84.7
資金期末残高	7,257,798,884	6,897,308,026	△360,490,858	95.0

電気事業

科 目	平成30年度	令和元年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△536,765,078	△646,872,260	△110,107,182	120.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	500,000,000	500,000,000	皆増
資金増加額（又は減少額）	△536,765,078	△146,872,260	389,892,818	27.4
資金期首残高	9,212,512,818	8,675,747,740	△536,765,078	94.2
資金期末残高	8,675,747,740	8,528,875,480	△146,872,260	98.3

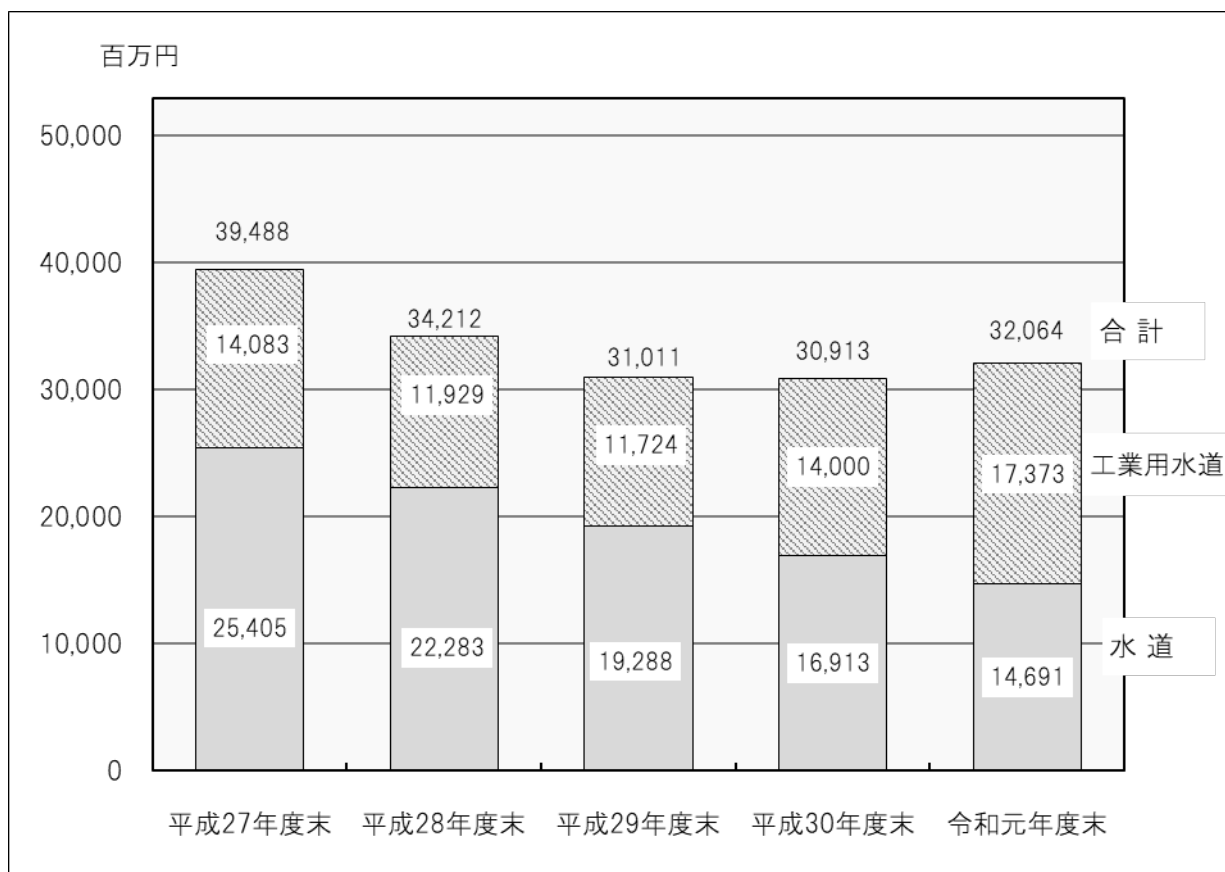
※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

	平成30年度末 (A)	令和元年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
水道	16,912,950,634	14,690,514,051	△2,222,436,583
工業用水道	13,999,736,214	17,373,296,457	3,373,560,243
合計	30,912,686,848	32,063,810,508	1,151,123,660

(2) 企業債等残高の推移



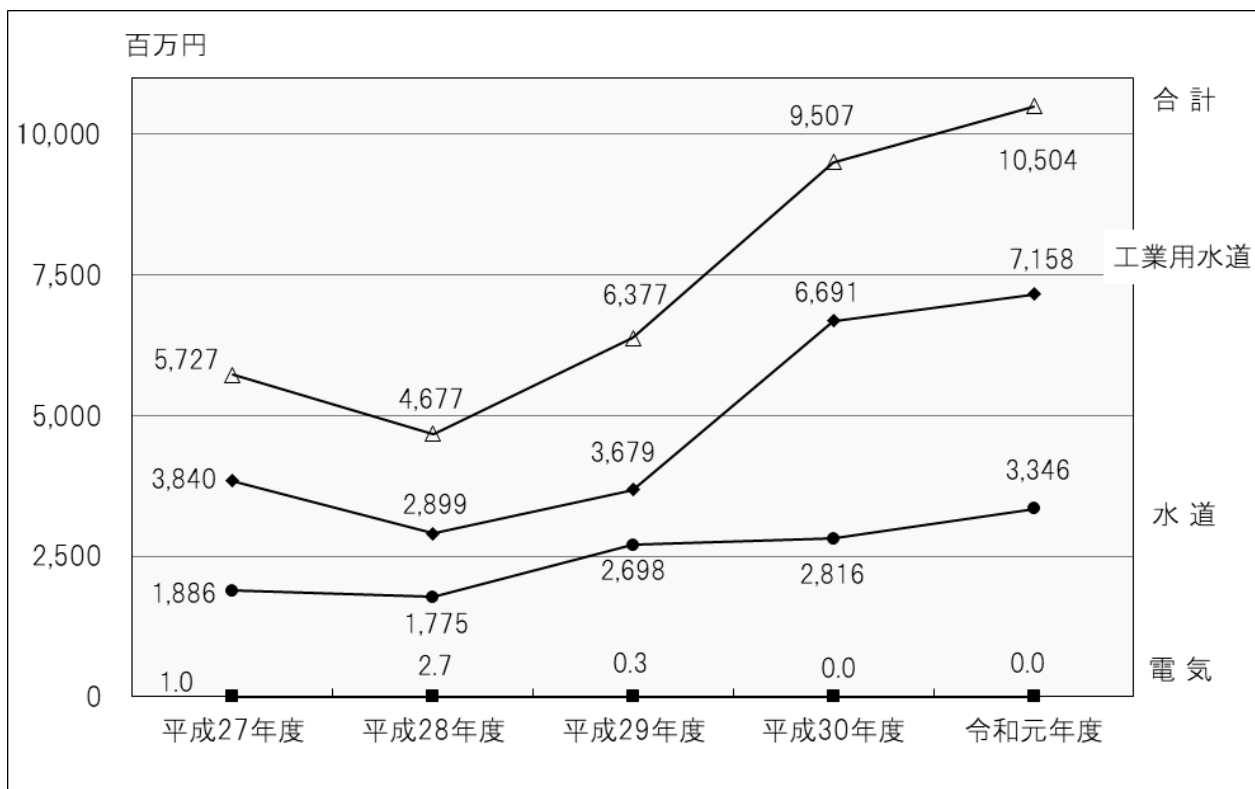
※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。
電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

4 建設改良費の状況

建設改良費の推移

(単位:円 税込み)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道	1,885,862,584	1,775,200,231	2,697,564,995	2,815,779,293	3,346,122,432
工業用水道	3,839,832,626	2,899,119,453	3,678,962,721	6,691,236,747	7,157,859,628
電気	967,332	2,719,218	286,740	—	—
合計	5,726,662,542	4,677,038,902	6,376,814,456	9,507,016,040	10,503,982,060



5 資金不足比率の状況

令和元年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (11,161,662,447)	—
工業用水道事業会計	— (7,621,917,761)	—
電気事業会計	— (8,484,501,963)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益